様式第２号（第６条、第７条関係）

　　　年　　　月　　　日

労務環境改善・競争力強化促進事業計画書

（宛先）茅野市長

住所又は所在地

企業者名

代表者職氏名

１　企業者概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) | 企業者名 |  |
| (2) | 代表者職氏名 |  |
| (3) | 住所又は所在地 | 〒　　　　－　　 |
| (4) | 企業規模※1 | 資本金 | 円 | 役員を除く総従業者数 | 人 |
| [ ]  次のいずれにも該当しない　　[ ]  次のいずれかに該当する・同一の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の２分の１以上を単独で所有し、又は出資している・大企業が発行済み株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有し、又は出資している・役員の半数以上を大企業の役員又は職員が兼務している |
| (5) | 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| (6) | 企業の事業・業務内容 |  |
| (7) | 事業・業務の主要売上 | 事業 |  |  |  |  |  |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| (8) | 主たる事業の業種※1 | [ ]  製造業　　　 [ ]  デザイン業※2[ ]  情報サービス業 [ ]  機械設計業 | ※2：補助対象者は、製造業に関するデザインを主たる事業とする者に限る。 |
| (9) | 担当者職・氏名及び連絡先 | 担当者職・氏名 |  |
| 電話・FAX・Email | 電話（　　）　　－　　　　　FAX（　　　）　　－Email　 |

２　事業計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1) | 事業分類※1 | [ ] 設備投資事業 | [ ]  指導受入事業 |
| (2) | 事業の具体的な目的と内容 |  |
| (3) | 事業による効果 | 事業前 |  | 事業後 |  |
| (4) | 補助対象外事由※1 | 現に設置されている設備等と同一または同等性能の設備等に取り換える場合に該当するか。 | [ ]  該当する [ ]  該当しない |
| 過去に本補助金の交付を受けて設置した設備等を取り換える場合に該当するか。 | [ ]  該当する [ ]  該当しない |
| (5) | 事業実施場所※1 | 住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | （[ ]  本社 [ ]  支社等）　　 |
| 設備投資事業の場合、事業所を住居と併用しているか | [ ]  併用している [ ]  併用していない |
| (6) | 事業予定期間 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日　　～　　　　年　　　　月　　　　日 |
| (7) 　 | 事業経費とその内訳※1 | 設備・経費の種類 | 購入先・指導事業者名・所在地 | 新品・中古品（○印） | 購入予定額（設備の場合、本体１台又は１基の価格※3×数） |
| [ ] 労務環境改善設備[ ] 競争力強化設備 |  | 新品・中古品 | 　円（　　　　　　　×　　　） |
| [ ] 労務環境改善設備[ ] 競争力強化設備 |  | 新品・中古品 | 　円（　　　　　　　×　　　） |
| [ ] 労務環境改善設備[ ] 競争力強化設備 |  | 新品・中古品 | 　円（　　　　　　　×　　　） |
| [ ] DX又はGXに関する指導受入  |  |  | 　円 |
| 補助対象経費以外の経費 | その他設備、運搬・設置費等 |  | 　　　　円 |
| 消費税相当額 |  | 　円 |
| 合計 | 円 |
| (8) | 補助金申請予定額 | 　円（1,000円未満切捨て） |
| 算出根拠となる計算式※4、※5　  |  |
| (9) | 他の補助金申請の有無※1 | [ ] 申請予定・申請中（補助金名　　　　　　　　　　　　）　　・　[ ] 申請しない |

※1：[ ] がある項目は、該当するものにレ点を入れること。

※3：補助対象となる本体１台又は１基の価格は、労務環境改善設備の場合10万円以上、競争力強化設備の場合30万円以上に限る。

※4：補助対象となる購入予定額に乗じる補助率は、設備投資事業の場合で労務環境改善設備は20%以内（市内事業所から購入）または18%以内（市外事業所から購入）、競争力強化設備は10%以内（市内事業所から購入）または９%以内（市外事業所から購入）とし、指導受入事業は50%以内とする。

※5：補助限度額は、設備投資事業は合計55万円（市内事業所から購入する設備を含む場合）または45万円（市外事業所からのみ購入する場合）、指導受入事業は合計10万円とする。